

令和 6 年度

十日町市水道事業会計予算書

令和6年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,360 戸
(2) 年間総給水量	2,927,554 m ³
(3) 一日平均給水量	8,021 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	558,240 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	834,299 千円
第1項 営業収益	765,211 千円
第2項 営業外収益	69,033 千円
第3項 特別利益	55 千円

支 出

第1款 水道事業費用	789,381 千円
第1項 営業費用	753,077 千円
第2項 営業外費用	35,004 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額298,125千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,457千円、過年度分損益勘定留保資金214,984千円及び繰越利益剰余金処分別43,684千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	482,676 千円
第1項 企業債	339,800 千円
第3項 繰入金	2,426 千円
第4項 補助金	74,900 千円
第5項 負担金	6,505 千円
第6項 補償金	52,500 千円
第7項 加入金	6,545 千円

支 出

第1款 資本的支出	780,801 千円
第1項 建設改良費	601,496 千円
第2項 企業債償還金	179,305 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	339,800	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

64,057 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,005千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,706千円と定める。

令和6年3月 6日提出
十 日 町 市 長

関 口 芳 史

令和6年3月 日議決
十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和6年度	予算実施計画		4
2	令和6年度	予定キャッシュ・フロー計算書		22
3	令和6年度	給与費明細書		23
4	令和6年度	債務負担行為に関する調書		31
5	令和6年度	予定貸借対照表		32
6	令和5年度	予定損益計算書		35
7	令和5年度	予定貸借対照表		36
8	注	記		39

令和6年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		834,299	834,969	△670
1 営業収益		765,211	732,312	32,899
	1 給水収益	764,900	732,000	32,900
	4 その他営業収益	311	312	△1
2 営業外収益		69,033	102,603	△33,570
	2 他会計補助金	105	35,617	△35,512
	4 他会計負担金	9,128	3,143	5,985
	5 長期前受金戻入	59,789	58,834	955
	6 雑収益	11	5,009	△4,998

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	764,900	給水収益	764,900
2 手数料	271	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	120
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 他会計補助金	105	一般会計補助金（過疎債償還分）	105
1 他会計負担金	9,128	一般会計負担金	6,655
		消火栓移設修繕費負担金	156
		下水道事業会計負担金	2,317
1 補助金戻入	5,833	補助金戻入	5,833
3 他会計負担金戻入	44	他会計負担金戻入	44
4 受贈財産評価額戻入	837	受贈財産評価額戻入	837
5 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
6 工事負担金戻入	21,129	工事負担金戻入	21,129
7 補償金戻入	24,628	補償金戻入	24,628
8 加入金戻入	2,412	加入金戻入	2,412
9 繰入金戻入	4,843	繰入金戻入	4,843
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
4 その他雑収益	10	土地使用料	4
		公務災害補償基金負担金戻入金	1
		特定収入分消費税額	5

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		55	54	1
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	54	53	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入 1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金 52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		789,381	788,739	642
1 営業費用		753,077	759,774	△6,697
	1 原水及び浄水費	258,450	285,184	△26,734

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	2,393	一般職給料 2,393
2 手当	1,013	時間外勤務手当 270 休日勤務手当 10 期末手当 340 勤勉手当 305 寒冷地手当 37 通勤手当 51
3 賞与引当金繰入額	344	賞与引当金繰入額 300 法定福利費引当金繰入額 44
5 法定福利費	609	職員共済組合負担金 609
8 備用品費	1,206	原水・浄水関係備用品費 1,206
9 燃料費	207	軽油代 16 灯油代 191
10 光熱水費	1,080	施設用電灯料 1,053 その他 27
12 通信運搬費	2,263	電話料 1,167 電話回線専用料 1,096
13 委託料	87,250	施設等管理委託料 86,876 除雪委託料 374
14 手数料	8,304	水質検査手数料（十日町） 3,336 水質検査手数料（川西） 3,156 清掃点検手数料 423 その他 1,389
16 修繕費	13,000	施設・機械設備等修繕費 13,000
20 動力料	136,611	施設用電力料（高圧・低圧） 136,611
21 薬品費	4,170	浄水処理用薬品出庫費用 4,170

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	94,858	96,618	△1,760

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,183	一般職給料	7,183
2 手当	3,826	扶養手当	378
		住居手当	336
		時間外勤務手当	820
		休日勤務手当	30
		期末手当	1,076
		勤勉手当	820
		寒冷地手当	140
		通勤手当	86
		児童手当	140
3 賞与引当金繰入額	1,102	賞与引当金繰入額	960
		法定福利費引当金繰入額	142
5 法定福利費	2,546	職員共済組合負担金	2,546
8 備用品費	218	配水給水関係備用品費	218
12 通信運搬費	433	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	314
13 委託料	19,046	漏水調査委託料	10,100
		管網図等作成委託料	5,980
		給水装置工事等確認業務委託料	2,756
		水道メーター維持管理委託料	210
14 手数料	7,486	量水器交換手数料（十日町）	5,103
		量水器交換手数料（川西）	2,383
15 賃借料	211	施設用地借地料	26
		無線設備リース料	185
16 修繕費	44,694	漏水修繕費	40,000
		消火栓移設修繕費	154
		量水器取替出庫費用	4,140
		その他	400
19 路面復旧費	8,000	舗装本復旧費	8,000
22 材料費	66	材料費	66
24 負担金	47	その他	47

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	59,852	47,617	12,235

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	9,382	一般職給料	9,382
2 手当	4,255	扶養手当	198
		管理職手当	456
		時間外勤務手当	520
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,456
		勤勉手当	1,297
		寒冷地手当	140
		通勤手当	48
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,552	賞与引当金繰入額	1,352
		法定福利費引当金繰入額	200
5 報酬	61	報酬	61
6 法定福利費	2,949	職員共済組合負担金	2,864
		地方公務員災害補償基金負担金	85
7 旅費	214	費用弁償	40
		普通旅費	174
13 備用品費	2,211	一般備用品	1,811
		車両用備用品	400
14 燃料費	390	ガソリン代	266
		軽油代	124
16 印刷製本費	1,341	印刷製本費	1,341
17 通信運搬費	1,776	事務所用電話料	276
		郵便代	1,428
		専用回線料	72
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	27,762	情報処理業務委託料	3,293
		清掃委託料	470
		窓口受付業務等委託料	19,764
		公営企業会計経理業務委託	1,933
		水道ビジョン策定業務委託料	2,126
		その他	176

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	324,780	315,237	9,543
	8 資産減耗費	15,137	15,118	19

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 手数料	1,894	口座振替手数料	933
		コンビニ収納代行手数料	636
		車両点検手数料	100
		振込手数料	109
		窓口収納手数料	116
21 賃借料	2,622	コピー機リース料	69
		パソコンシステムリース料	2,553
22 修繕費	820	事務用機器等修繕費	100
		自動車修繕費	720
28 研修費	176	研修会等参加負担金	176
29 食糧費	28	食糧費	28
31 会費負担金	255	日本水道協会会費ほか	255
32 保険料	572	建物損害共済基金分担金	176
		自動車保険料	172
		水道賠償責任保険料	224
33 公課費	89	自動車重量税	89
34 貸倒損失	10	貸倒損失	10
35 貸倒引当金繰入額	1,464	貸倒引当金繰入額	1,464
1 有形固定資産減価償却費	324,190	建物減価償却費	23,801
		建物附属設備減価償却費	10,991
		構築物減価償却費	183,098
		機械装置減価償却費	105,778
		車両運搬具減価償却費	339
		工具器具備品減価償却費	101
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	590	庁舎利用権減価償却費	590
1 固定資産除却費	15,136	構築物除却費	12,053
		機械装置除却費	3,083
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		35,004	27,655	7,349
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,780	27,631	2,149
	4 補助金	200	0	200
	5 消費税及び地方消費税	5,000	0	5,000
	6 雑支出	24	24	
3 特別損失		300	310	△10
	4 過年度損益修正損	300	310	△10
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債利息	28,446	企業債利息 28,446
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息 1,334
1 補助金	200	上下水道局職員運転免許取得助成金 200
1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
2 その他雑支出	23	非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税 22 非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入 1
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正 300
1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		482,676	460,849	21,827
1 企業債		339,800	363,700	△23,900
	1 企業債	339,800	363,700	△23,900
3 繰入金		2,426	2,416	10
	1 繰入金	2,426	2,416	10
4 補助金		74,900	65,554	9,346
	1 国庫補助金	66,000	56,666	9,334
	3 他会計補助金	8,900	8,888	12
5 負担金		6,505	2,900	3,605
	1 工事負担金	2,332	2,180	152
	2 他会計負担金	4,173	720	3,453
6 補償金		52,500	19,734	32,766
	1 補償金	52,500	19,734	32,766
7 加入金		6,545	6,545	
	1 加入金	6,545	6,545	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	339,800	水道事業債	339,800
1 他会計繰入金	2,426	他会計繰入金	2,426
1 国庫補助金	66,000	生活基盤施設耐震化等交付金	60,000
		社会資本整備総合交付金	6,000
1 他会計補助金	8,900	一般会計補助金（過疎債償還分）	8,900
1 工事負担金	2,332	消火栓工事負担金	2,332
1 他会計負担金	4,173	下水道事業会計負担金	4,173
1 移設補償金	52,500	配水管布設替工事補償金	52,500
1 加入金	6,545	加入金（一般新設）	5,059
		加入金（口径変更）	1,486

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		780,801	751,478	29,323
1 建設改良費		601,496	573,316	28,180
	1 施設改良費	558,240	531,347	26,893
	2 営業設備費	15,506	2,387	13,119
	3 事務費	27,750	39,582	△11,832
2 企業債償還金		179,305	178,162	1,143
	1 企業債償還金	179,305	178,162	1,143

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 委託料	90,000	設計業務委託料 90,000
2 工事請負費	468,240	配水管布設替工事 155,500 配水管布設工事 50,000 施設改良費 80,440 耐震化事業関連工事 180,000 消火栓新設工事 2,300
1 量水器	15,506	量水器新設出庫費用 269 スマートメーター更新設備費 15,237
1 給料	14,664	一般職給料 12,899 会計年度任用職員給料 1,765
2 手当	8,194	扶養手当 438 住居手当 330 時間外勤務手当 1,390 休日勤務手当 40 期末手当 2,851 期末手当（会計年度任用職員） 224 勤勉手当 2,389 勤勉手当（会計年度任用職員） 152 寒冷地手当 177 通勤手当 179 通勤手当（会計年度任用職員） 24
5 法定福利費	4,060	職員共済組合負担金 4,060
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料 424
15 賃借料	408	設計積算システム使用料 408
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	179,305	企業債償還金 179,305

令和6年度 十日町市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,388
減価償却費	324,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,370
引当金の増減額(△は減少)	173
長期前受金戻入額	△ 59,794
支払利息	29,780
固定資産除却費	15,136
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,773
未払金の増減額(△は減少)	1,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 257
小計	323,021
利息の支払額	△ 29,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,241

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 549,275
国庫補助金等による収入	68,094
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,377

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,495

資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	34,359
資金期首残高	1,190,069
資金期末残高	1,224,428

令和6年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	8 (1)	61	33,622	19,586	53,269	10,528	63,797
前年度	11	7 (1)	121	26,319	15,891	42,331	8,509	50,840
比 較		1	△ 60	7,303	3,695	10,938	2,019	12,957

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,014	666	456	3,000	100		
前年度	1,692	666		2,500	100		
比 較	△ 678		456	500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,339	6,129	494	388
前年度				5,803	4,365	443	322
比 較				1,536	1,764	51	66
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,586			
前年度				15,891			
比 較				3,695			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	8	61	31,857	19,186	51,104	10,528	61,632
前年度	11	7	121	24,714	15,663	40,498	8,509	49,007
比 較		1	△ 60	7,143	3,523	10,606	2,019	12,625

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,014	666	456	3,000	100		
前年度	1,692	666		2,500	100		
比 較	△ 678		456	500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,115	5,977	494	364
前年度				5,599	4,365	443	298
比 較				1,516	1,612	51	66
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,186			
前年度				15,663			
比 較				3,523			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,765	400	2,165		2,165
前年度		(1)		1,605	228	1,833		1,833
比 較				160	172	332		332

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				224	152		24
前年度				204			24
比 較				20	152		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				400			
前年度				228			
比 較				172			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給 料	7,303	給与改定に伴う増減分	307	給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.98 % 給与の改定実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う増加分	556	昇給に伴う増加 平均昇給率 4.13 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7 人 4月 (1) 人	
		その他の増減分	6,440	人事異動等に伴う増減 本年度 8 (1) 人 前年度 7 (1) 人 増 減 1 (0) 人	
手 当	3,695	制度改正に伴う増減分	343	制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 343 千円	
		その他の増減分	3,352	人事異動等に伴う増減 扶養手当 △678 千円 住居手当 千円 管理職手当 456 千円 時間外勤務手当 500 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 1,536 千円 勤勉手当 1,421 千円 寒冷地手当 51 千円 通勤手当 66 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円	

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,350
	平均給与月額(円)	391,978
	平均年齢(歳)	42.9
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	294,214
	平均給与月額(円)	356,786
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	同じ	同じ
大 学 卒	196,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和5年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	4	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		
前年度 令和4年 12月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
国の制度	期末手当	1.225 [0.688]	1.225 [0.688]	2.450 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.488]	1.025 [0.488]	2.050 [0.975]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 6 年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	98,820	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	29,646	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	69,174	69,174

令和6年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		108,473	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	1,237,756		
減価償却累計額	△ 548,171	689,585	
ニ 建 物 附 属 設 備	183,825		
減価償却累計額	△ 82,162	101,663	
ホ 構 築 物	9,740,063		
減価償却累計額	△ 4,931,642	4,808,421	
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,461,833		
減価償却累計額	△ 2,961,132	1,500,701	
ト 車 両 運 搬 具	22,341		
減価償却累計額	△ 20,455	1,886	
チ 工 具 器 具 備 品	21,466		
減価償却累計額	△ 19,736	1,730	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	△ 82	△ 82	
ヌ 建 設 仮 勘 定		37,355	
ル その他有形固定資産	905		
減価償却累計額	△ 733	172	
有形固定資産合計			7,249,903

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			7,249,903

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,224,428	
(2) 未収金	38,752		
貸倒引当金	△ 7,193	31,560	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		2,434	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(6) 前払金		0	

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,258,421
資産合計			8,508,324

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,973,676

ロ その他の企業債

0

企業債合計

2,973,676

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

0

ハ 特別修繕引当金

0

ニ その他の引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

2,973,676

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

186,838

ロ その他の企業債

0

企業債合計

186,838

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 未払金

15,939

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,998	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	2,998	
(8) その他流動負債	2,000	
流動負債合計		207,775
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,335,848	
収益化累計額	△ 2,028,505	
繰延収益合計		1,307,342
負債合計		4,488,793

資 本 の 部

6. 資本金		3,800,854
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	58,071	
利益剰余金合計	218,071	
剰余金合計		218,677
資本合計		4,019,531
負債及び資本合計		8,508,324

令和5年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益								
(1) 給 水 収 益	657,243							
(2) 受 託 工 事 収 益	0							
(3) 受 託 事 業 収 益	0							
(4) そ の 他 営 業 収 益	608	657,851						
2. 営業費用								
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	217,844							
(2) 配 水 及 び 給 水 費	90,056							
(3) 受 託 工 事 費	0							
(4) 受 託 事 業 費	0							
(5) 業 務 費	0							
(6) 総 係 費	53,246							
(7) 減 価 償 却 費	311,447							
(8) 資 産 減 耗 費	14,448							
(9) そ の 他 営 業 費 用 失	0	687,042						
3. 営業外収益								29,191
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0							
(2) 他 会 計 補 助 金	35,617							
(3) 補 助 金	0							
(4) 他 会 計 負 担 金	6,014							
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	58,033							
(6) 雑 収 益	19	99,683						
4. 営業外費用								
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,352							
(2) 受 託 工 事 費	0							
(3) 補 助 金	0							
(4) 雑 支 出	237	26,589						73,094
経 常 利 益								43,904
5. 特別利益								
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0							
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0							
(3) そ の 他 特 別 利 益	53	53						
6. 特別損失								
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0							
(2) 減 損 損 失	0							
(3) 災 害 に よ る 損 失	0							
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	273							
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	273						△ 220
当 年 度 純 利 益								43,684
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金								0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額								51,814
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金								95,498

令和5年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	108,473	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,237,756	
減価償却累計額	<u>△ 524,370</u>	713,386
ニ 建 物 附 属 設 備	183,825	
減価償却累計額	<u>△ 71,171</u>	112,654
ホ 構 築 物	9,308,395	
減価償却累計額	<u>△ 4,748,544</u>	4,559,851
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,359,363	
減価償却累計額	<u>△ 2,855,354</u>	1,504,009
ト 車 両 運 搬 具	22,341	
減価償却累計額	<u>△ 20,116</u>	2,225
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	<u>△ 19,635</u>	1,831
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		37,355
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 733</u>	172
有形固定資産合計		7,039,955

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	590	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	<u>0</u>	
無形固定資産合計		590
固定資産合計		7,040,544

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,190,069
(2) 未収金	34,743
貸倒引当金	<u>△ 5,822</u>
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(4) 貯蔵品	2,177
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,221,166
資産合計			8,261,710

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,820,714		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		2,820,714	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計			0
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他の引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			2,820,714

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	179,305		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		179,305	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計			0
(3) リース債務			0
(4) 未払金			14,721

(単位：千円)

(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,825		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,825	
(8) その他流動負債		2,000	
流動負債合計			198,851
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,205,719		
収益化累計額	△ 1,968,716		
繰延収益合計			1,237,002
負債合計			4,256,567
資 本 の 部			
6. 資本金			3,749,040
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	606		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		606	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	160,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	95,498		
利益剰余金合計		255,498	
剰余金合計			256,104
資本合計			4,005,144
負債及び資本合計			8,261,710

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・庁舎利用権 36年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することと
なっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるた
め、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月
から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に
対して、一般会計が負担すると見込まれる額は99,085千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法
に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,482,800円

1 年超 8,534,800円

計 11,017,600円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,825,000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金504,702円を取り崩す。